

## 地方創生推進交付金事業（令和2年度）

### 1. 事業概要

事業名	スポーツ・観光を核とした交流人口拡大と地方への移住定住者の増加プロジェクト		
位置付け	基本目標3 新しい人の流れづくり 具体的施策① 移住・定住促進 具体的施策③ 観光振興と交流人口の博大		
担当課	教育委員会	事業年度	令和元年度～令和5年度

### 2. 事業内容

<p>【事業目的】</p> <p>人口減少や人口構造の変化による地域経済の低迷など、地域活力の低下が現実味を増す中で、多くのビジターを呼び込むことは地域に活力をもたらす原動力として重要な要素と考えられており、当村でも、交流人口拡大を目的とした様々な分野の事業を実施してきた。</p> <p>しかしながら、季節的なものやイベント等による短期的な伸びは見られるが、年間の交流人口推移を見ると増減を繰り返しながらも横ばい傾向であり、目指す数値には至っていない他、イベント等での消費を生み出す仕組みや体制も整っておらず、来村客との接点が希薄で、アプローチが不十分となり、イベントといっても単発的な全国の持ち回り大会の開催を行うことに留まっている状況である。</p> <p>「ホテルや観光関連施設とスポーツ団体や観光客をつなぐ観光協会的役割を担う団体等がない」、「村内にあるスポーツクラブ等が外向けに稼ぐ事を趣旨としていない」、「スポーツや観光・農業体験イベントなどの開催を行政主導で行わざるを得ない状況である」といった当村の抱える構造的な課題を解消するため、スポーツによる地域活性化を主体的に推進する団体を設立し育成・支援していく。</p>					
<p>【事業内容】</p> <p>村内の水上スポーツ環境を中心としたスポーツ施設を使ったスポーツ合宿の誘致の他、村内外向けのスポーツ教室の開催や大規模スポーツイベントの開催等スポーツによる地域活性化と交流人口の拡大に資する事業を展開する。</p> <p>また、村内の農業資源を活用したグリーンツーリズムの推進や村内で開催されている大規模スポーツ大会時における賑わいエリアの設置、近隣観光施設と連携した広域観光ルートの創出、観光関連イベントへの出展等、観光協会的な役割を担うことで、複合的に村の魅力を発信すると共に、「稼ぐ団体」としての事業を展開する。</p> <p>行政も村長や教育長がトップセールスとして東日本を中心としたスポーツ団体へ積極的に誘致活動を展開し、交流人口の拡大につなげていく。</p> <p>更に、現在本村の水上スポーツ環境で体験できるボートや水上スキーに加え、新たにSUPやカヌーといった水上スポーツツールを整備することで、新たなターゲット層の確保につなげていくものである。</p>					
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費(千円)	13,394	1,543	6,508	2,000	2,000
交付金額(千円)	6,527	745	3,254	1,000	1,000

### 3. 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

KPI	基準値	目標値	実績値	達成率(%)
交流人口の拡大(万人)	88万人	92万人	52万人	56%
水上スポーツ合宿件数(件)	0	4件	3件	75%
スポーツコミッションおがたの収入(千円)	0	600千円	1,543千円	257%
移住・定住者数の増加(人)	0	2人	0人	0

### 4. 評価と今後の方針

事業効果	C：地方創生に効果があった 新型コロナの影響により、ほとんどの事業が中止または規模縮小となっているほか、大規模大会の中止や不要不急の県外移動の自粛等の影響により、現段階においては事業効果が現れていない状況ではある。
今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する） 引き続き、新型コロナの状況を注視していかなければならない状況ではあるが、組織としてのモチベーションは高いことから、実施できるものは感染症対策を講じながら積極的に展開していく。 県外が絡む事業は、県内及び村内の方針を遵守しながら、さらには相手方の方針等にも十分配慮し、タイミング等を考慮し実施していく。

#### 【事業効果】

- A：地方創生に非常に効果的であった  
B：地方創生に相当程度効果があった  
C：地方創生に効果があった  
D：地方創生に対して効果がなかった

#### 【今後の方針】

- ①事業の継続（計画通りに事業を継続する）  
②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）  
③事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う）  
④事業の縮小  
⑤事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する）  
⑥事業の終了（当初予定通り事業を終了する）

### 5. 大潟村コミュニティ創生戦略推進会議の意見

- ・村内外ともに認知度を上げる必要があるのではないか。
- ・コロナ禍で難しい面もあると思うが、今後も交流事業が継続して行えるよう期待する。